



中国やベトナムをはじめとする世界の情報を発信しています



## 組合新聞

2013年1月号

発行：国際ビジネス情報協同組合



### 謹賀新年

昨年一年間、購読者様には大変お世話になりました。

本年もよろしくお願いを申し上げます。

本年は皆様にとって良き年でありますようお祈り申し上げます。

多くの方に購読頂き誠に有難うございます  
この情報誌を発刊することになって3年が経過しました  
この間に読者の方から批判やお褒めの言葉を数多く頂戴を致しまして感謝致しております  
この情報誌を社内研修の材料として、あるいは常識として見られている方…  
様々な使い方をして頂いています  
組合新聞の編集方針は、政治・経済・社会などの時事問題を  
出来る限り分かり易く表現し、身近な事として  
理解を深め興味を持って頂きたいと考えています  
このため、不適切な表現や大袈裟な表現をしている事も多々ございますが  
その点はご了承下さいますようお願い致します  
尚、本年は皆様方に本誌の投稿をお願いすることがございますので  
何卒宜しくお願い致します

～1月号掲載内容～

- \*選挙結果
- \*世界経済
- \*日本経済～貿易赤字
- \*経済政策
- \*円安・株価上昇までの経過
- \*政府政策～経済
- \*国益
- \*防衛費の上積み
- \*教育
- \*環太平洋経済連携協定(TPP)について
- \*原発
- \*安全保障
- \*米国経済
- \*中国経済～現状
- \*回復の要因
- \*地方政府
- \*カンフル剤的投資
- 商売繁盛の秘訣はあるのか!?
- \*靖国神社放火犯
- \*そのほか
- \*兵法

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

## 選挙結果

民主党が大敗し、自民党が圧勝して衆議院選が終わりました。

民主党以外の他党が良いからではなく、国民の多くは民主党に嫌気をさしたのと消去法により、この結果に繋がったのではないのでしょうか？

自民党に投票した人もしなかった人も、否が応でも自民党に国家運営の大半を任すことになりましたが、日本はこれから何処に向かっているのでしょうか？

この選挙結果を見てみましょう。去年の事ですが見てみて下さい。

- ・ 自民 : 294 議席
- ・ 民主 : 57 議席
- ・ 維新 : 54 議席
- ・ 公明 : 31 議席
- ・ みんな : 18 議席 …となっています。
- ・

得票率となると地方区・比例区を合わせて計算してみると、

- ・ 自民 : 35.28%
- ・ 民主 : 19.39%
- ・ 維新 : 16.03%
- ・ 共産 : 7.00%
- ・ みんな : 6.72% …となっています。
- ・

得票率を基に衆議院 480 議席を按分してみると

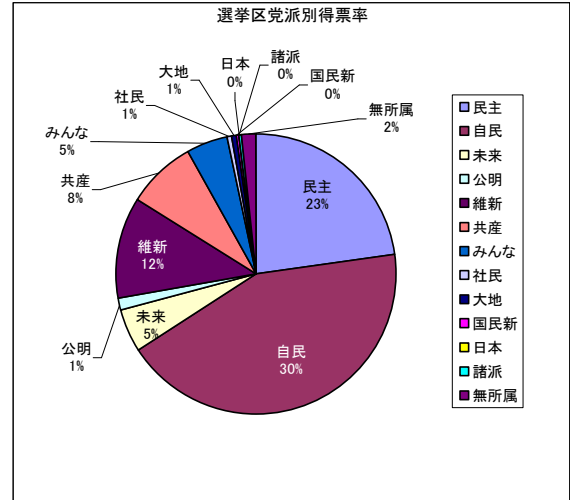
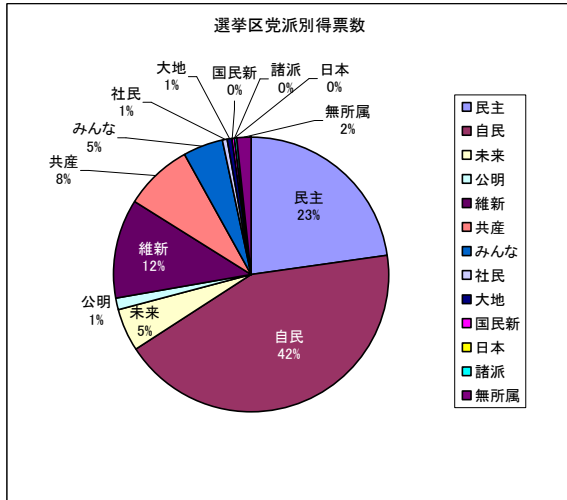
- ・ 自民 : 169 票
- ・ 民主 : 93 票 …と続きます…あれ!? おかしいな!?
- ・

得票数が必ずしも当選者に比例していないではないですか？

そうです！現在の選挙制度では必ずしも民意をそのまま当選者として国会へ送っていないのです。別票を見て考えてみて下さい。

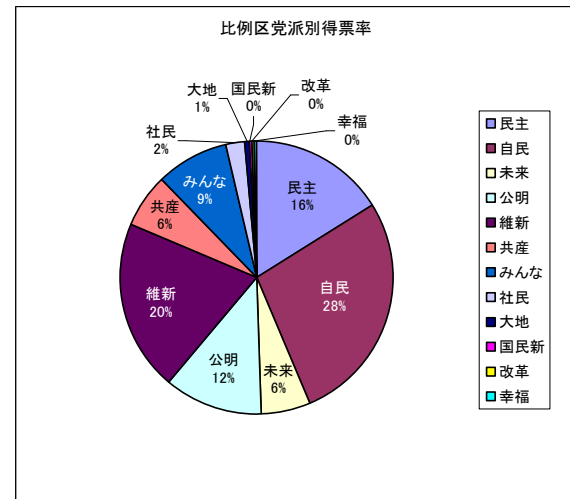
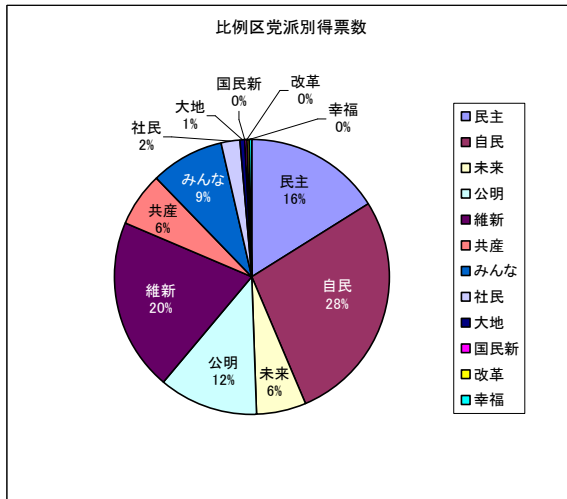
選挙区党派別 得票数・率

得票数	民主	自民	未来	公明	維新	共産	みんな	社民	大地	国民新	日本	諸派	無所属	合計
	13,598,773	25,643,309	2,992,365	885,881	6,942,353	4,700,289	2,807,244	451,762	315,604	117,185	62,697	102,634	1,006,468	59,626,564
得票率	22.81%	43.01%	5.02%	1.49%	11.64%	7.88%	4.71%	0.76%	0.53%	0.20%	0.11%	0.17%	1.69%	100%



比例区党派別 得票数・率

得票数	民主	自民	未来	公明	維新	共産	みんな	社民	大地	国民新	改革	幸福
	9,628,653	16,624,457	3,423,915	7,116,474	12,262,228	3,689,159	5,245,586	1,420,790	346,848	70,847	134,781	216,150
得票率	16.00%	27.62%	5.69%	11.83%	20.38%	6.13%	8.72%	2.36%	0.58%	0.12%	0.22%	0.36%



小選挙区・比例区合計

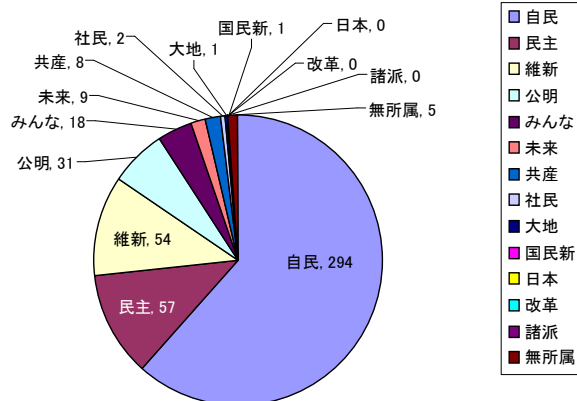
得票数	民主	自民	未来	公明	維新	共産	みんな	社民	大地	国民新	日本	諸派	無所属	合計
小選挙区	13,598,773	25,643,309	2,992,365	885,881	6,942,353	4,700,289	2,807,244	451,762	315,604	117,185	62,697	102,634	1,006,468	59,626,564
比例区	9,628,653	16,624,457	3,423,915	7,116,474	12,262,228	3,689,159	5,245,586	1,420,790	346,848	70,847	134,781	216,150	0	60,179,888
合計	23,227,426	42,267,766	6,416,280	8,002,355	19,204,581	8,389,448	8,052,830	1,872,552	662,452	188,032	197,478	318,784	1,006,468	119,806,452
得票率	19.39%	35.28%	5.36%	6.68%	16.03%	7.00%	6.72%	1.56%	0.55%	0.16%	0.16%	0.27%	0.84%	100.00%

比例で配分した場合  
全議員数 480

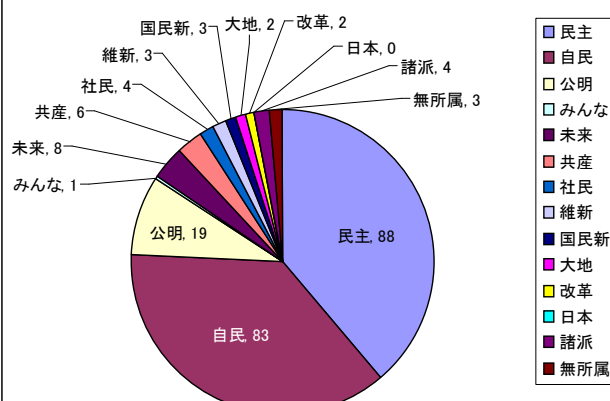
計算値	民主	自民	未来	公明	維新	共産	みんな	社民	大地	国民新	日本	諸派	無所属	合計
	93	169	26	32	77	34	32	8	3	1	1	1	4	480
当選者数	57	294	9	31	54	8	18	2	1	1	0	0	5	480
差	-36	125	-17	-1	-23	-26	-14	-6	-2	0	-1	-1	1	0

衆 院												参院	
	新議席	小選挙区				比例代表				選挙前 勢力	解散時 勢力		
		計	前	元	新	計	前	元	新				
自民	294	237	100	60	77	57	5	10	10	117	118	民主	88
民主	57	27	26	0	1	30	30	0	0	230	233	自民	83
維新	54	14	4	0	10	40	5	6	6	11	7	公明	19
公明	31	9	2	4	3	2	13	2	2	21	21	みんな	1
みんな	18	4	4	0	0	14	2	0	0	8	6	未来	8
未来	9	2	2	0	0	7	7	0	0	62	52	共産	6
共産	8	0	0	0	0	8	8	0	0	9	9	社民	4
社民	2	1	1	0	0	1	0	0	0	5	5	維新	3
大地	1	0	0	0	0	1	1	0	0	3	3	国民新	3
国民新	1	1	0	0	1	0	0	0	0	2	3	大地	2
日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	改革	2
改革	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	日本	0
諸派	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	諸派	4
無所属	5	5	3	1	1	—	—	—	—	8	21	無所属	3
										(欠員1)		(欠員6)	
<b>合計</b>	<b>480</b>	<b>300</b>				<b>180</b>				<b>定数480</b>		<b>定数242</b>	

衆院の政党別新勢力



参院の政党別新勢力



## 世界経済

2012 年も終わり世界各国では代表者が選び出された年でした。

日本では安倍首相、米国ではオバマ大統領、仏ではオランド大統領、中国では習総書記、ロシアではプーチン大統領、韓国では朴槿恵(パク・クンヘ)大統領です。

2013 年は新しくなった代表者の下、世界はどのようになるのでしょうか? 総じて海外の経済は大幅な財政緊縮策が続く欧州を除き、概ね回復基調になりますが大幅な経済成長は望まれないと思われまます。注意すべきは米国のいわゆる「財政の崖」問題や、欧州の債務問題の再燃などです。中国経済は短期的に回復するとみられますが、経済の構造的要因を改革しない限り真の回復は望めません。中南米は既に底打ち傾向が見られることから回復に向くかと考えますが、ロシアや中東欧は西欧州の財政緊縮策を受けやすく、欧州と同じく厳しい年になるかと思います。

日本は新政権の超金融緩和策と財政投融资などにより、少なくとも昨年より回復すると見込まれますが、ただ上記の政策が遅きに失したのではないかと心配します。

## 日本経済～貿易赤字

財務省が昨年 12 月 19 日発表した 11 月の貿易統計(速報・通関ベース)によると、輸出額から輸入額を差引いた貿易収支は 9534 億円の赤字でした。

参照：<http://www.customs.go.jp/toukei/latest/index.htm>

11 月としては過去最大で、昨年の貿易収支の赤字は 1 兆円を突破することが確実視されています。

輸出は前年同月比 4.1%減の 4 兆 9839 億円で 6 ヶ月連続減少しています。

輸出では船舶が 46.1%落ち込んだほか、自動車(5.2%減)や建設用・鉱山用機械(29.1%減)が減りました。

輸入は 0.8%増の 5 兆 9373 億円で 2 ヶ月ぶりに増加しました。中国や韓国からスマートフォンを含む通信機が 72.0%増えたほか、液化天然ガス(LNG)も 49.1%増加しました。

対中赤字は 5474 億円で赤字額は 68.6%増え 11 月として最大になりました。輸出は 14.5%減の 8586 億円で 6 ヶ月連続の減少で、自動車(68.6%減)や自動車部品(43.5%)を中心に落ち込みました。

## 経済政策

国内景気の大方向の見方は昨年度四半期は景気が悪化したと判断した経営者が 50%以上に上がっています、これには個人消費や設備投資の鈍化が影響しており、先行きが改善すると考える人は 40%以上いるとしています。

## 円安・株価上昇までの経過

2012 年 11 月 16 日に解散総選挙が発表され、自民党復帰が予測できると同時に突然にして円安・株高現象が起きました。それまで日本のマーケットは米国の景気に左右されてきましたが、今までとは違い米国の大企業が好決算を出していたものの、日本では GDP が上がらず主力株である銀行や鉄鋼など低迷したままの状態であり、特に輸出関連のメーカーなどは 30 年前の株価まで下落しました。

民主党政権において金融の緩和策が実施されたものの、改善されず昨年末では赤字額が 1 兆円を超えると予測されるようになりました。

選挙前の11月15日、自民党の安倍総裁がデフレ脱却・無制限の量的緩和の策を打ち出した事で日経平均と円安の動きが出てきました。自民党が政権を握ることが確実視されるようになると、更に円安が進みマスコミは「安倍のミックス(参考)」という言葉を使い始めました。安倍晋三氏が首相に選出されると更に円安・株価上昇が進みました。この事は経済界が如何に円安を望んでいたか、円安効果が輸出競争力を増やしたかを証明したものであり、本誌で述べてきたとおり日本経済の世界との競争力を無くした悪玉の民主党・日銀は思い知るべきです。

安倍政権はデフレ対策や円高是正について2%の物価上昇率目標の設定目標を日銀に求め、これが出来ないようであれば日銀法改正も視野に入れると政府と日銀の連帯強化の仕組みを作るとしました。

また、「日銀は物価の安定だけでなく、雇用の安定も金融政策目標に位置づけるべきである」との認識を示しています。

(解説)

本誌は毎回到り「円高は日本企業をダメにする」「円高は日本経済にとって悪である」という考え方を記してきました、ここ数年の経済の危機は政府民主党政権の「円高政策」にあることは明々自白であり、その結果は見ての通り企業は海外進出をしなければ生き残って行けなくなり、日本国内では物づくりが出来ず、国内が空洞化し中小企業のみならず大企業でさえ円高不況をモロ被りし、シャープ・パナソニックさえ青息吐息で日本経済始まって以来の危機に見舞われています。何故もっと早く日銀は円の増刷を実施し量的緩和に踏み切らなかったか不思議でさえあります。小出しに…それも何回も…焼け石に水と素人の私でも分かります。現に選挙で円安を叫ぶだけで円が安く振れ「株価は上昇した」、次にくるのは設備投資で雇用の拡大であることを期待したいものです。

それにしても日銀白川総裁は金貨玉条のごとく「日銀の独立性」を言ってきましたが、独立性を堅持を云々することよりも日本経済を再び浮かび上がらせることの方がもっと大切であることを知るべきでしょう。今回、安倍総理に必要であれば「日銀法を改正するぞ」と脅され、やっと動く姿勢が見られました。その結果、円は1ドル90円に近づいています。確か…数年前の当情報誌に適正な円の実力は1ドル92円位が適正と書いた覚えがありますが、やっとそうなりつつあります。

## 余談

民主党・共産党・社民党の根底には、企業あるいは国が儲かるとすぐに国民に分配しようとする考えがあります。最低賃金を上げれば労働者は多く賃金が貰える、休みは多い方が良い、生活保護は与える金額が多い方が良いとして労働者の待遇を法で強制的に保護すれば良くなるとしてきましたが、結果はどうなったのでしょうか!?

円高で企業は正規に労働者を雇えず派遣を利用することが多くなり、次に労働者保護は製造業への派遣を規制しました。賃金は法律で休みに手当が大きくなって必要になっています。残業も同じで企業が労働させるだけの収入を得られないので労働時間がどんどん減ってきました。労働者の収入は益々減っていきます。最低賃金でも勘定に合わない産業が出てきて雇用が益々減り生活保護が増えます。雇用を増やし労働者の待遇を良くしようと法を定めましたが、これが反対の作用を惹起させることになりました。

話は変わりますが、ある男性が正社員採用面接にきました、なぜこの会社を選んだのですかと聞くと「週休2日制だから」、「週休3日だったらどうですか?」と尋ねると「なお嬉しい」と…。「あなた1年中休みにしたらどうですか?」と再び尋ねました…後は想像して下さい!!

(参考)

「安倍のミックス」「アベノミックス」

デフレ経済を克服するためインフレターゲット(日銀に国債等を買わせて物価上昇の目標を達成させる政策)を設定し、これを達成させるまで日銀法の改正をも視野に入れ大胆な金融緩和措置を講ずるという金融政策で、ロナルド・レーガンの経済政策である「レーガンミックス」あるいは「アベ」と「エコノミックス」を混ぜ合わせ「安倍のミックス」「アベノミックス」なる言葉をマスコミが使い始めたのです。

## 政府政策～経済

政府は経済対策の基本方針として次の3点を掲げました。同時に「強い日本を再生なくして財政再建も日本の将来もない」とデフレ脱却に全力であたるとうしました。

主な就任時の発言

- ① 危機突破内閣とする
- ② 経済再生・復興・危機管理に全力で取り組む
- ③ 日本経済再生本部を設置し、経済財政諮問会議を再稼動する
- ④ 内閣の総力をあげて大胆な金融政策を実施する
- ⑤ 動的な財政政策を実施する
- ⑥ 間投資の喚起

…下記に発言の趣旨を書きました。

## 国益

国益を守る、主張する外交を取り戻さなければならない。日中関係、日韓関係、そして日本の外交・安全保障の基盤である日米関係に沢山の課題があります。総合力としての外交を戦略的に展開していき、何よりも日米同盟の信頼関係を再構築しなければなりません。日本外交の基軸である日米同盟の絆を改めて強化していくことが日本の外交・安全保障立て直しの第一歩としました。

## 防衛費の上積み

民主党政権下で22年に策定された中期の防衛大綱、貿易整備計画を凍結し今年中に見直す方針であります。防衛予算は自衛官の拡充を含め概算要求から1000億円を上積みする。これは中国の領海侵犯に対抗する為、前年度比1220人減となっている陸上自衛隊の定数削減を見直し、尖閣列島付近の中国機の領空侵犯に対処しているF15戦闘機の近代化改修の拡充を検討することとしています。

## 教育

現在、子供達の命と未来が危機的な状況にあります。いじめや学力低下などで危機に瀕している教育の再生は政治の責任です、世界トップレベルの学力と規範意識、歴史や文化を尊重する態度を育むのです。

## 中国・韓国との関係

外交は国益が第一だ、国益を確保する上で時には国益同士がぶつかる場合がある、その時は戦略的な外交を展開していくことは当然だ！民主党政権はどうだったのかよく見て欲しい。



## 環太平洋経済連携協定 (TPP) について

自民党の公約では聖域なき関税撤廃を前提条件とする以上、交渉参加に反対だとなってますが、公明党との連立合意で国益にかなう最善の道を求めています。経済交渉では結果が全てだ、国益を守ることが出来るがどうかを中心に置きながら、我々はまだ政権に就いたばかりだから十分な状況・情報を分析しながらこれから総合的に検討していきたいとしています。

(解説)

TPP(環太平洋経済連携協定)、基本的には参加各国間で関税を無くそうとする協定です。関税を無くせば貿易が盛んになり経済が発展するというものです。

しかし全ての関税を撤廃すれば競争力の劣る弱い産業は被害を受けます。日本で言われているのは農業です。票田である農業を失えば自民党が負けてしまうから TPP 参加には反対という立場を取りました。今年 7 月に参議院選挙がありますが、このことから恐らく参加の交渉くらいはあったとしても参加するとは言い切れず、安倍政権は明言を避けるでしょう。

しかし、TPP は世界の潮流であり参加せざるを得ないでしょう。特に輸出立国である我が国に於いては尚更です。聖域なき関税撤廃はどここの国に於いてもあるでしょう。米国の製糖業界、豪州の乳製品がそうです。例外が必ず起こりうる問題です。

## 原発

安倍政権は次のように述べています。

我々は国民の生活、暮らしに責任を負う政権として当面の電力需要にどう対応するか、直ちに検討していかなければならない、しっかりと検討しないと国内の物づくりの空洞化が進むという危険性もあります。まずは半年間は原子力規制委員会で厳しいルールを作り、3 年間で稼働すべきかどうかという判断を進めていきます。同時に再生可能エネルギー分野の開発を進めていきます。10 年間で(電源構成の)ベストミックスを考えていくというのが基本的な考え…としています。

具体的には既に民主党政権において「2030 年に原発稼働 0 を目指す」との方針について「再検討が必要」として既存の原発再稼働についても安全性が確認できれば再稼働を決めていきたい、新增設については既に着工しているものについては容認するとしました。

(解説)

要は原子力発電所は認めていく、電気料金の企業・家庭負担増では日本は耐えられない、だから危険であっても原発は認めざるを得ないとしています。

筆者の友人達にもこの話如何思う? と聞いてみたところ、政府と同じ意見でした。

筆者の意見を述べてみよう!

経済的見地から考えると確かに今現在は再稼働を認めざるを得ません、それは燃料調達に難しく高騰し、あるいは中東の政情不安から入らなくなることも考慮の前提に入れなければならないかも知れません。しかし、電力行政を考える場合に一番にすべきことは「競争原理を導入」するべきであると考えます。現在まで電力会社は競争原理のない役人以上の天国を味わってきたのですから。

関電は平均年収 800 万円、あなたの会社では普通ですか?

電力業界をみると少しぐらい「身を切る(給料等待遇を悪くする)」発表したところで姿勢を正すと言って「2 人以上で居酒屋等で会食や飲み屋に行くな」と言ったところで始まるかいっ!!

今まで温々してきた会社が少しばかり経費を節約したところで国民が納得する筈がない。これを解消するのは「競争原理」の導入しかありません。競争原理を導入するための手っ取り早い方法は送電線を誰もが使えるようにすることです。(NTTの電話回線と同じように)

まず競争をさせて経費の節約をさせ、それから必要かどうかを決める、また国民は原発を導入することに果たして納得しているのか…私はNOと思っています。その理由は、万一戦争や争い事、地震が起こった場合に原発という名の爆弾と一緒に寝ているかと思うと怖くて仕方がない、テポドンどころか小さい爆弾を原発に一発落とせば原子力爆弾に変わるのですから…。

この危険と経済的負担増を天秤に掛ければどちらが重いのでしょうか。

これは貴方が決めることです。

## 安全保障

安倍政権は日本の外交・安全保障の基盤は日米同盟だ、同盟関係は信頼の上にこそ成り立つ、民主党政権によって信頼が失われ、日本は今多くの国々から侮られている、日米同盟の信頼が回復したことを内外に示すことで、アジア地域も安定した方向に向かっていく、そういう意味を込めて訪米したい…(訪米はオバマ大統領就任の1月21日以降と思われる)

集団的自衛権の行使の解釈変更は先の安倍政権で設置した有識者懇談会の報告が福田政権でなされました。有識者から聞くことで検討を始めたいとしています。

### (解説)

安全保障は国が存立するための最低の要件です。日本の周りを見回してみましよう。

常任理事国でありながらいつも国連決議に反対する韓国、日常的に国際法無視の中国、人工衛星と称するミサイルを試験する北朝鮮、こんな国が日本周辺にあります。社民党の福島瑞穂氏が言うように「武力がなくても平和が守られる」なんて考えられますか？

本当にこの発言…綺麗ごとを言うバカとしか言いようがありません。

中国の強硬派援少尖閣諸島付近で軍事演習区、実弾射撃区域の設置を主張しています、そんな時どうするの!?

何も戦争をしたいから国防軍、集団的自衛権を持つのではなく「戦争をしないための抑止力である防衛軍」を持たなければならないと考えているのです。

## 米国経済

2013年の見通しは以下の通り、緩やかな経済回復が見られるのではないのでしょうか？

しかし、ここに問題がない訳でもありません。それは財政の崖問題が抜本的に解決されたのではなく、先延ばしをただけなのです。財政の崖問題回避の為に上下院が可決した法案は、年収45万ドル(約3900万円)を下回る世帯に限った減税延長、歳出の強制削減の2ヶ月延期を決めました。これは2ヶ月間に抜本的解決をしようとするもので、民主・共和党妥協の産物なのです。

経済界ではひとまず崖に回避されたことを歓迎する一方、政府の抜本的な解決策を見出せない事に失望や批判が相次いでいます。米経済の今年の傾向は緩やかな経済回復傾向があるものの、反対の要因もあります。

## 景気回復を抑える要因

- ① 労働市場では企業のコスト削減に伴い、賃金は低迷し所得改善が望まれない
- ② 住宅市場の需給バランスが改善傾向にあるものの、金融機関の融資は今なお慎重となっており住宅市場の上昇までには至っていない。
- ③ いわゆる財政の崖により、政府は一定の歳出削減をせざるを得ない。

(参考)

「財政の崖」fiscal cliff

FRB のバーナンキ議長が昨年「fiscal cliff」という言葉を使い始めました。日本語で「財政の崖」と訳されています。これは 2001 年から実施された大型減税政策により、所得税を中心に引き下げ延長されてきました。これが 2012 年末に終了し 2013 年からは元の税率に戻る実質的な増税です。財政の崖のあと一つは、2012 年から開始される歳出削減策であり、財政赤字の上限が法律で定められ歳入がなければ歳出できない事になり、その結果、増税と財政支出カットとなり経済へのマイナス影響が大きいとされています。これを fiscal cliff 「財政の崖」と呼んでいます。

## 中国経済～現状

中国経済は統計上底入れ感の兆しが見えるものになっています。これはインフラ投資に支えられたものです。

現在のところ、この投資に支えられて生産・消費が上向き加減ですが、工業生産は伸びているものの、この要因は過去の本誌でも述べた通り、鉄道などのインフラ投資の認可を加速させて湖北省武漢では 1 兆円を超える建設の期待が広がっています。これに伴い鉄鋼関係で国有企業の重工業から活況を呈しています。

## 回復の要因

問題は投資のみに支えられたもので、これ以外の経済の牽引要因は見られないことにあります。

## 地方政府

地方では中国政府の指示により(?)投資をせねばならない一方、地方政府は景気減速と財政難に陥っています。地方の収入の大半は「土地の使用権の譲渡」に頼っているのが現状で、将来の土地収益を担保に翼下の投資会社に対し債権を発行させ、資金を調達しインフラ投資にあてています。この為に企業に対し過剰生産になろうがなかろうが投資を推進(命令)しているのです。平たく言えば、地方政府から土地の使用権を買いなさい、設備投資をしなさいと命令しており、命令に背けば高い罰金を科すとまで言っているのです。

この前提には、将来に渡り土地の価値が高まるということが条件であるということ、所謂「土地神話」がなければ地方政府の資金調達が出来ないという非常に危ない橋を渡っているのです。

## カンフル剂的投資

政府による投資認可の加速はあくまでの景気の下支え策であり、一種のカンフル剂的要素があり不安があります。その不安の一つが過剰生産による将来への不安です。

現在、中国経済は過剰設備が重く押し掛かっています。鉄鋼・建機・自動車…ありとあらゆる工業製品が過剰生産能力を抱えていると言っても過言ではありません。しかも景気減速で余剰設備が各社の業績を圧迫しています。それでも地方政府が新たな過剰生産の芽を作り出している実態が浮かびます。

現に、製鉄業関係では既に輸入鉄鉱石価格も下落しており、これは生産過剰懸念が浮上しているということに繋がります。

その時日本企業は!?

日本企業の神戸製鋼所は合弁でアルミ 400 億円を投資し、2015 年に大型工場を建設する計画をしていましたが、日中の政治的関係や成長鈍化の為に計画を撤回しました…賢いね。

(解説)

中国経済は胡錦濤書記の基で 10 年の間に世界第 6 位の国から世界第 2 位の米国に次ぐ国に飛躍的に発展してきました。この間に都市部に住む住民の割合が 38%から 50%になり、世界最長の高速鉄道が出来、インターネット人口は 4500 万人から 6 億人近くになりましたが、飛躍的な発展は大きな歪を生んできたのです。それは胡錦濤氏が自ら言っている「和階社会(調和の取れた社会)の構築」であり、どれだけ歪が出ているかを如実に表しています。

貧富の格差、環境問題、地方政府の腐敗、違法土地収用、民主化問題等々です。治安維持費だけでも国防予算を上回るものとなり、インターネットの規制も将来は手に負えなくなると予想されています。

景気浮揚策にはインフラ投資のみに頼るしかなく、この財源はもはや外国資本の投資を呼び込むことが出来なくなってきており、土地神話に頼った財源を当てにするしかなくなっています。特に腐敗した地方政府は強権発動しこれを頼りにするしかなく、半ば強制的に財源を徴収・確保する方法を取り始めています。

短期的には確かの景気浮揚効果があると思われませんが、長期的には正にタイトロープを渡っているのが中国経済なのです。

中国経済の構造的転換を求めなければならない時期にきていることは確かです、中国の政治を担う習総書記、経済担当の李克強副首相は如何に舵を取るのでしょうか!?

**中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。**

**投稿先: info@ibia.or.jp**

## 商売繁盛の秘訣はあるのか!?

年末・年始と色々出会いがありました。色々な成功をしている人の話を聞くと考えさせられるものがあり、一致している考え方があります。

マレーシアで日本料理店を開き成功している人の話をします。

彼は数年前に 30 歳そこそこでマレーシアに行き日本料理店を始めました。現在は十数店舗経営しています。しかし、いわゆる料理人ではありません。いつも日本に帰ってきて東京築地、北海道など色々な食材を見に行つて、それをビデオに取り美味しそうな物を見つけてはマレーシアのお客に電話をかけ予約してもらいます。直ぐに飛行機に積み込み当日であったり翌日であったり料理してお客さんに提供します。

客を招くお客さん(主人)には、料理の前に食材を撮ったビデオを見せて、これはドコで採れる、こんなに貴重なもので、こんな料理にしてみました…と予め説明し教えます。話を聞いた主人はお客さんに得意毛になって話しをします。お客さん達は食材は今日日本から着いたばかりのもので、こんなに美味しい料理を食べたと友人に聞かせます。その話を聞いた友人達は「私も客人を接待し、料理を自慢しながら食べてみたい」と思うようになる予約が殺到しているそうです。気になる料金は最低でも 1 名 25,000 円以上だそうです。

勿論この料理店では、お客さんの家族の名前や誕生日、住所や趣向などの沢山の個人情報を持っているそうです。家族の誕生日などの祝い事があると、今度はこんな料理はいかが? と予約を取るそうです。

この経営者は料理はもちろんですが、集まった親戚や友人達に主人が「自慢話の出来るネタ」も売っているのです。

### 中国～青島料理店

■青島で現地の契約先の人に案内されショッピングモールの地下にある居酒屋に行きました。看板には「日式居酒屋料理」と書かれ、入ってみると満席です。「日式居酒屋」即ち日本居酒屋ですが中国風でわいわいがやがやする店で、お客は私以外全て中国人です。少し待つて席に案内されメニューを見ると、「1 人 150 元」「1 人 200 元」で食べ放題飲み放題のメニューで、その他単品もあります。こんなに流行っている店の経営者は誰?と聞くと、予想に反し日本人ではなく台湾人で味は中国風日本料理の味覚です。中国では日本料理は高いのが当たり前で幾ら要るのか分からないですが、この店だと幾らで食べられるのか明朗会計で安心して招待出来ます。

中国では基本的に割り勘の習慣がなく、1 人がおごるのが当たり前ですからね!

■これと対照的な純粋な日本割烹料理店にも行きました。ここの経営者は日本人の料理人で高そうなお店です。お客さんは日本人が数人で中国人はいませんでした。しかし日本料理店は私の口に合い大変美味しかったです。値段は忘れましたが余り高くありませんでしたが、お客さんが少なくて儲かっているようでした。

流行っている店と、そうでない店…その理由は!?

私なりに色々考えさせられることがありました。儲かっている店、儲かっている店の違いは何かです。儲かっている店は総じてお客さんの求めている事を提供しているのです。マレーシアの場合、お客さんは全てマレーシア人のお金持ちを対象に料理よりも主賓がお客さんに蘊蓄を言えて自慢でき、お客さんと店が一体となり満足を与えています。青島の居酒屋では値段が決まっているので安心出来るのと、中国人の食事の習慣を取り入れてワイワイガヤガヤ言いながら美味しく食べられます。また沢山の料理がテーブルに載せられており、中国人のお客さんに満足を与えているのです。

日本割烹料理店は美味しいが、純粋な日本式で現地の中国人を満足させることが出来ず、お客さんは限られた日本人の観光客と日本人現地駐在員だけなのです。

商売繁盛の秘訣とは、商売をする上において必要なことは「如何にお客様の欲するものを提供できるか、するか」が儲かるか儲からないかの分かれ目です。言い換えれば、如何にお客さんを満足させるかが勝負の分かれ道なのです。この為には現地の習慣や慣習などを知るかが大切であり、食堂に留まらず各業界でも同様なのです。お客さんが求めているのに自社の物を売りつけようとするのは全く商売を知らない者のすることでしょう。

## 靖国神社放火犯

2011年12月、靖国神社に放火したと韓国で認め、日本側が日韓犯罪人引渡条約に基づき身柄の引渡しを求めていたが、韓国で拘束されている劉強容疑者をソウル高等裁判所は日本への引渡しを拒否する判断を下しました。判断を受け1月3日中国大使館の車で施設を出て上海空港へ出国しました。中国では英雄扱いです…英雄扱いする人達…怒るより情けないですね。

裁判所の判断を見ると、靖国神社は「国家施設に相当する政治的象徴性がある」として劉容疑者は「慰安婦などに対する過去の日本政府認識と政策に怒りを感じ、政府の政策を変化させようとした」として「政治犯にあたる」としました。

(解説)

何とも「バカ」というより愚かな判断でしょう。劉容疑者を巡っては中国政府が中国に引き渡すよう強い圧力をかけてきました。韓国法務省当局は、一度は引渡の対象犯罪に該当すると判断しましたが、中国政府の強い圧力と国内の反日勢力や条約の適正の履行を求める日本政府の板挟みで、韓国政府が行政の権限外として逃げ司法の判断をもとめたものです。

韓国裁判所は犯罪者に対する判断理由は政治犯、考えてみれば韓国裁判所は刑事司法の信頼を揺るがすソウル高等裁判所、あなたが政治犯ではないか!?

これに対し日本政府は強く抗議をしました。

ここでちょっと…どうも韓国で現政権から2月25日に就任する朴次期大統領への政権の移行期間であり、現政権の中で処理したのではなかろうか?

安倍総理と額田特使と朴次期大統領との会談では、朴次期大統領が重要な友好国としながらも歴史問題では厳しい姿勢でありました。

## そのほか

社民党

福島瑞穂社民党党首 1955年12月24日 宮崎県延岡市生

趙春花 1986年2月15日に帰化

ネットで調べてみました。

## 従軍慰安婦問題

もともとこんな言葉さえ戦争中にはなかった、誰が何の為にこんな言葉が出来たのか、何故こんな大騒ぎになったのか…池田信夫は話している。

彼は元々NHKの記者で韓国の終戦特集番組で製作に携わり、韓国で取材をしたが日本軍に強制連行されたという話は皆無であったことを彼は次のように話しています。

弁護士であった福島瑞穂氏が韓国で見つけた元慰安婦金学順をNHKに出演させ証言をさせた。

証言では「親に売られて妓生(キーセン)になり義父に連れられて日本軍の慰安所に行った」というものであり、日本軍に強制連行されたとは話さなかった。

番組が大反響を呼んだので味を占めた福島氏は他のマスコミにネタを売り込み、これに朝日新聞が喰い付き植村記者が「女子挺身隊として強制連行された」とする記事が掲載された。執筆には元軍人の吉田清治著の「私の戦争犯罪」を参考にしたものと思われます。この中で吉田は済州等で「慰安婦狩」をしたと記述しているが、その後吉田本人がフィクションだと認めている、福島は当初未払いの給与を日本国に請求することとして訴状を書いていたが「軍に連行された」と書き換えた。原告団長は植村記者の義母で、後に裁判費用を搾取した容疑で逮捕されている。裁判の中で金学順が突如「日本軍に連行された」と訴え始める。

ことの真相が分かってきた、要は戦争をネタに儲けようとして有もしないことをでっちあげた旧軍人吉田清治氏、この話に目をつけ韓国に渡り慰安婦を募集した福島氏ら、NHKでは金にセリフを教えていた、これに乗ったのが植村記者…何ということだろう。

自分の名誉欲、金のために有もしない事実をでっちあげたとしか考えられない。正に「売国奴」としか言いようがない、少なくとも日本人なのですから例え帰化してようがしてなかろうがこんな人が党首とは選んだ人も情けない…。

## 兵法

前月に引き続き兵法のお勉強、本月は「17・18・19計」です。

### ～第十七計 抛磚引玉(ほうせんいんぎょく) 磚を抛げて玉を引く

孫万栄は食糧不足と見せかけて唐の軍勢を撃ちました。

偽りの状況を設定し敵軍に罠をかけて混乱に陥れ、その機に乗じて勝利を勝ち取る計略である。

### ～第十八計 擒賊擒王(ぎんぞくきんおう) 賊を擒えるには王を擒えよ

敵軍の主力を打破し、敵軍の指導者を捕らえて敵軍を瓦解させれば、竜が大海を離れて陸上で戦うように絶対絶命の立場に追い込むことができる計略である。

### ～第十九計 釜底抽薪(ふていちゅうしん) 釜の底から薪を抽く

戦闘のカギを握る問題を自軍に有利に解決し、敵軍の戦闘能力を奪って勝利を勝ち取る計略である。

曹操、敵の補給を断って勝つ

戦力が敵軍に及ばない場合には敵軍と接触するのを避け、敵の戦力を消耗させる。

中国に関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp